



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL <http://www.tdse.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東垣 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	316	10.4	△11	—	△11	—	△8	—
2021年3月期第1四半期	286	△1.5	△31	—	△14	—	136	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△4.31	—
2021年3月期第1四半期	66.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,700	1,540	90.6
2021年3月期	1,804	1,590	88.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,540百万円 2021年3月期 1,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580	19.3	100	97.5	100	45.7	62	△67.1	30.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	2,200,000株	2021年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	150,026株	2021年3月期	150,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	2,049,974株	2021年3月期1Q	2,049,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、先進国の経済回復による段階的な輸出増や、ワクチン接種の進展に伴い社会活動が限定的ながら徐々に正常化に向かいつつありますが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続されており、予断を許さない状況であります。一方で、デジタル活用という視点においては、市場/顧客の期待も高く、情報サービス産業においては、この回復傾向により、先進的なAIやIT技術を活用した中長期的な市場拡大は期待されると考えられます。

このような状況のなか、当社の強みであるデータ解析技術およびDX/AIコンサルティングを基に、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓を図るとともに、既存顧客の深耕による受注拡大に努めてまいりました。フロー型ビジネスにおいては、継続して小売・流通系関連の案件が伸びる傾向が見られました。また、DX/AIコンサルティング領域の強化として、製造業向けデータ分析実践研修の提供を開始しました。ストック型ビジネスにおいては、当社のCognigy(対話型AIプラットフォーム)を活用したデジタル接客サービス「AICO」において新たなパッケージ「『AICO』 LIGHT BLUE プラン」のリリースを行うなど、サブスクリプションサービス充実にむけた取組を推進しております。

以上のとおり取組んできました結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は316,599千円(前年同期比10.4%増)となりました。利益面では、業務効率化により経費を抑制していった一方で事業強化を目的としたデジタルマーケティング強化、および技術社員の増強により営業損失11,916千円(前年同期は31,316千円の営業損失)となりました。なお、経常損失は11,510千円(前年同期は14,545千円の経常損失)、四半期純損失は8,833千円(前年同期は136,113千円の四半期純利益[注1])となりました。

注1：前第1四半期累計期間においては、特別利益として投資有価証券売却益207,375千円が計上されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ103,593千円減少し、1,700,495千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ108,300千円減少し、1,566,507千円となりました。これは主に現金及び預金が75,685千円、売掛金が34,648千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ4,706千円増加し、133,988千円となりました。これは主に繰延税金資産が3,487千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ53,760千円減少し、159,862千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ53,760千円減少し、139,862千円となりました。これは主に未払法人税等が71,828千円減少し、前受金が18,445千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末から変動はなく、資産除去債務の20,000千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ49,832千円減少し、1,540,633千円となりました。これは、配当金の支払い及び四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が49,832千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期以降も、新型コロナウイルス感染症に伴う影響は続くものの、ワクチン接種の進展により経済は回復に向かうことが見込まれ、各企業のデジタルやAIの活用に対する投資意欲は強く、AI・ビッグデータ市場は大きく成長することが期待されます。

今年度の定めた「大規模×長期化(LTV最大化)」につながる顧客との接点が徐々に増加しており、フロー型ビジネスでは、顧客との中長期にわたる関係強化を目指したDX/AIアセスメント等のビジネス領域におけるコンサルティングの強化および運用を含むAIシステム実装のコンサルティングの強化を継続的に実施してまいります。また、ストック型サービスでは、当第1四半期より継続的に開発している既存製品のサービス拡張および新サービスを提供に向け準備してまいります。加えてデジタルマーケティングおよびパートナーネットワーク強化にも努める方針です。

業績予想につきましては、2021年5月14日付で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,262	1,367,576
売掛金及び契約資産	172,840	138,192
仕掛品	—	247
貯蔵品	383	314
前渡金	32,258	44,020
前払費用	25,766	15,842
その他	296	313
流動資産合計	1,674,807	1,566,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,300	35,300
減価償却累計額	△13,881	△15,143
建物(純額)	21,418	20,156
工具、器具及び備品	1,516	1,516
減価償却累計額	△1,301	△1,355
工具、器具及び備品(純額)	214	161
有形固定資産合計	21,632	20,317
無形固定資産		
ソフトウェア	1,866	5,236
ソフトウェア仮勘定	10,421	6,610
無形固定資産合計	12,288	11,846
投資その他の資産		
長期前払費用	2,407	2,597
繰延税金資産	15,119	18,606
敷金及び保証金	71,753	74,220
その他	6,079	6,399
投資その他の資産合計	95,359	101,824
固定資産合計	129,281	133,988
資産合計	1,804,088	1,700,495

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,130	4,335
未払金	19,411	17,479
未払費用	12,503	18,887
未払法人税等	75,772	3,943
未払消費税等	23,541	22,651
前受金	49,775	68,221
預り金	3,487	4,342
流動負債合計	193,622	139,862
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	213,622	159,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	279,680	279,680
利益剰余金	530,189	480,356
自己株式	△52,583	△52,583
株主資本合計	1,590,465	1,540,633
純資産合計	1,590,465	1,540,633
負債純資産合計	1,804,088	1,700,495

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	286,874	316,599
売上原価	214,335	221,109
売上総利益	72,539	95,490
販売費及び一般管理費	103,855	107,407
営業損失(△)	△31,316	△11,916
営業外収益		
受取配当金	16,620	—
為替差益	3	32
確定拠出年金返還金	321	345
その他	90	28
営業外収益合計	17,036	406
営業外費用		
支払利息	265	—
営業外費用合計	265	—
経常損失(△)	△14,545	△11,510
特別利益		
投資有価証券売却益	207,375	—
保険解約返戻金	1,647	—
特別利益合計	209,022	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	194,476	△11,510
法人税、住民税及び事業税	57,632	810
法人税等調整額	731	△3,487
法人税等合計	58,363	△2,677
四半期純利益又は四半期純損失(△)	136,113	△8,833

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる影響額は軽微です。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

2021年6月25日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2021年7月21日に割当手続が完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。本件の詳細につきましては、2021年6月25日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,000株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み、又は財産の給付は要しないこととします。(※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、2021年6月25日開催の取締役会の前営業日(2021年6月24日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(2,000円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(14,000,000円)です。
(3) 割当先	取締役4名 7,000株 ※ 社外取締役を除きます。
(4) 割当日	2021年7月21日